



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東
 コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 杉本 光生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,740	6.5	379	29.0	377	29.0	243	22.6
2021年12月期第2四半期	1,633	—	294	—	292	—	198	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 243百万円 (26.6%) 2021年12月期第2四半期 198百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	12.29	11.68
2021年12月期第2四半期	10.29	9.64

(注) 1. 2020年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,901	1,442	49.7
2021年12月期	2,649	1,338	50.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,442百万円 2021年12月期 1,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正につきましては、本日（2022年8月15日）公表いたしました「2022年12月期期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,390	0.4	580	11.2	575	10.7	389	11.3	19.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	19,956,400株	2021年12月期	19,729,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	160,756株	2021年12月期	356株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	19,926,559株	2021年12月期 2 Q	19,323,244株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の新たな変異ウイルスの出現、原油や原材料の高騰、ロシアのウクライナへの軍事侵攻等を受け、見通しの不透明感が高まっております。

一方、家計の金融資産残高は、株高等を背景に過去最高の2,005兆円（2022年6月27日現在。日本銀行『資金循環統計（速報）』）となるとともに個人株主数（延べ人数）は、8年連続で増加し6,460万人（東京証券取引所『2021年度株式分布状況調査の調査結果』）となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、前四半期同様、業績懸念や機関投資家の保有比率が高い大手企業で優待制度の廃止が相次ぎましたが、総合利回り及び認知度の向上等を目的に優待制度を導入する企業も散見しました。優待制度として自社サービスの割引を実施する企業もさることながら、プレミアム優待倶楽部、QUOカード及びカタログギフト等の他社サービスを利用した企業もあり、引き続き需要があることが伺えます。結果として、株主優待制度導入企業数は、1,480社となりました（2022年6月30日現在）。

また、感染拡大防止及び株主管理のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進の観点から、「バーチャル株主総会」及び「オンライン決算説明会」の実施が増加しました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は1,740,366千円（前年同期比6.5%増）、営業利益は379,956千円（同29.0%増）、経常利益は377,480千円（同29.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は243,812千円（同22.6%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（株主管理プラットフォーム事業）

「プレミアム優待倶楽部」は、「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」（株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること）を組み合わせたサービスであります。

新型コロナウイルス感染症の拡大により株主優待制度を廃止する企業等がある中で、当社は2021年末より契約社数が5社純増し、計76社になりました。また、顧客企業の株主数の増加により、1社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の売上高は1,206,522千円（同32.2%増）となりました。

「IR-navi」は、上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームサービスであります。2021年末より契約社数が3社純増し、計319社になったものの顧客単価が減少したことにより売上高は161,417千円（同3.4%減）となりました。

「ESGソリューション」は、統合報告書やアニュアルレポートなどの投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスであります。ESG・SDGsの社会的要請を背景に売上高は堅調に推移しましたが、前第2四半期連結累計期間は感染症拡大により順延されていた売上高が計上されたこと等の影響があり、101,644千円（同8.0%減）となりました。

「その他」は、決算説明会の企画及び運営サポートを行うサービスであります。感染拡大防止や株主管理のDX推進を目的としたバーチャル株主総会及びオンライン決算説明会の受注が進んだことにより売上高は58,426千円（同12.5%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の株主管理プラットフォーム事業の売上高は1,528,010千円（同23.0%増）、セグメント利益は389,261千円（同39.1%増）となりました。

（広告事業）

広告事業は、「自社媒体 Web広告」と「Web広告代理店及びアドバイジングゲーム」によって構成されております。

「自社媒体 Web広告」は、自社広告媒体における Web広告配信を行うサービスであります。感染症の影響で企業の広告宣言・マーケティング費用削減の傾向にありましたが、営業強化及び様々な施策を講じた結果、売上高は134,996千円（同86.2%増）となりました。

一方、「Web広告代理店及びアドバイジングゲーム」は、「自社媒体 Web広告」で蓄積してきたWebマーケティング及びWeb広告のノウハウを生かし、広告代理店として顧客のWeb広告活動のサポートを行うサービスであります。また、顧客のWebサイトに株式会社ネットマイルが開発したゲームソリューションを導入し、Web広告売上及びユーザーのロイヤリティ向上等を行っております。感染症の影響により広告宣伝・マーケティング費用削減を受けましたが、近年急激に市場規模が拡大しているインフルエンサーマーケティングへの取り組みや広告主への営業強化を図ることにより、その影響を最小化することに努めてまいりました。これらの結果、売上高は85,274千円（同73.1%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」の適用により、従来、広告主からの收受代金を売上高として計上していましたが、広告主からの收受代金から仕入代金を控除した手数料を売上高として計上しております。

「その他」の受託開発に伴うサービスについての売上高は1,800千円（同0.0%）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の広告事業の売上高は222,070千円（同44.2%減）、セグメント損失は9,305千円（前年同期は13,479千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,901,727千円となり、前連結会計年度末に比べ252,673千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が154,767千円、仕掛品が21,647千円、ソフトウェアが58,755千円、投資その他の資産が73,485千円増加したものの、現金及び預金が46,112千円、のれんが11,529千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は1,458,811千円となり、前連結会計年度末に比べ147,764千円増加いたしました。これは主に、買掛金が171,477千円、未払法人税等が16,110千円、契約負債（前連結会計年度は前受金）が62,006千円増加したものの、短期借入金が29,273千円、未払金が24,369千円、長期借入金が14,056千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,442,916千円となり、前連結会計年度末に比べ104,908千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより243,812千円増加したものの、配当の支払49,323千円及び自己株式の取得99,106千円により減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べると46,112千円減少し、1,596,203千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、306,628千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益377,419千円、減価償却費37,986千円、売上債権の増加額158,891千円、仕入債務の増加額173,613千円、前受金の増加額61,991千円、法人税等の支払額109,784千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、170,729千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出96,724千円、敷金及び保証金の差入による支出80,638千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、182,012千円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額29,273千円、長期借入金の返済による支出14,056千円、自己株式の取得による支出99,106千円、配当金の支払49,102千円があったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年2月14日付「2021年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,642,316	1,596,203
受取手形及び売掛金	256,604	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	411,372
電子記録債権	278	4,402
商品	1,505	1,849
仕掛品	8,369	30,017
貯蔵品	1,005	748
その他	26,771	26,079
貸倒引当金	△7,416	△8,425
流動資産合計	1,929,435	2,062,247
固定資産		
有形固定資産	13,750	14,149
無形固定資産		
ソフトウェア	343,986	402,741
のれん	261,787	250,258
顧客関連資産	30,250	29,031
その他	459	429
無形固定資産合計	636,483	682,461
投資その他の資産		
破産更生債権等	36,361	36,361
その他	69,384	142,870
貸倒引当金	△36,361	△36,361
投資その他の資産合計	69,384	142,870
固定資産合計	719,618	839,480
資産合計	2,649,053	2,901,727
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,391	433,868
短期借入金	272,487	243,214
1年内返済予定の長期借入金	26,136	26,136
未払金	48,440	24,071
未払法人税等	117,680	133,791
前受金	289,740	—
契約負債	—	351,747
ポイント引当金	105,500	104,284
株主優待引当金	11,779	15,086
その他	88,709	52,483
流動負債合計	1,222,865	1,384,683
固定負債		
長期借入金	85,962	71,906
資産除去債務	2,218	2,221
固定負債合計	88,180	74,127
負債合計	1,311,046	1,458,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	218,699	223,462
資本剰余金	218,246	223,009
利益剰余金	900,722	1,095,212
自己株式	△421	△99,527
株主資本合計	1,337,247	1,442,156
新株予約権	760	760
純資産合計	1,338,007	1,442,916
負債純資産合計	2,649,053	2,901,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,633,445	1,740,366
売上原価	909,864	911,351
売上総利益	723,580	829,014
販売費及び一般管理費	428,927	449,057
営業利益	294,653	379,956
営業外収益		
受取利息	5	7
補助金収入	26	14
雑収入	132	313
営業外収益合計	163	335
営業外費用		
支払利息	1,802	2,306
支払手数料	—	213
その他	506	291
営業外費用合計	2,309	2,811
経常利益	292,508	377,480
特別損失		
固定資産除却損	—	61
特別損失合計	—	61
税金等調整前四半期純利益	292,508	377,419
法人税等	93,691	133,607
四半期純利益	198,817	243,812
親会社株主に帰属する四半期純利益	198,817	243,812

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	198,817	243,812
四半期包括利益	198,817	243,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	198,817	243,812
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	292,508	377,419
減価償却費	32,525	37,986
のれん償却額	11,529	11,529
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△689	1,009
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△41,296	△1,216
受取利息及び受取配当金	△5	△7
支払利息	1,802	2,306
固定資産除却損	—	61
売上債権の増減額 (△は増加)	△88,408	△158,891
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,123	△21,733
仕入債務の増減額 (△は減少)	35,010	173,613
未払金の増減額 (△は減少)	△33,318	△24,590
前受金の増減額 (△は減少)	59,406	61,991
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,272	△7,468
その他	△15,688	△33,087
小計	222,981	418,924
利息及び配当金の受取額	4	7
利息の支払額	△1,483	△2,519
法人税等の支払額	△91,827	△109,784
補助金の受取額	1,358	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,033	306,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	—	△1,365
無形固定資産の取得による支出	△69,842	△96,724
出資金の払込による支出	—	△12,000
敷金及び保証金の回収による収入	5,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△80,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,842	△170,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	75,001	△29,273
長期借入金の返済による支出	△14,056	△14,056
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,438	9,525
自己株式の取得による支出	△120	△99,106
配当金の支払額	△19	△49,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,243	△182,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,434	△46,112
現金及び現金同等物の期首残高	1,135,797	1,642,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,280,231	1,596,203

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

2 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	49,323	2.5	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月14日及び2022年6月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が99,106千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が99,527千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、株主管理プラットフォーム事業の「プレミアム優待倶楽部」は、仕入先が商品を確保した時点で、棚卸資産を認識することといたしました。また、広告事業の「Web広告代理店及びアドバタイジングゲーム」は、従来、広告主からの收受代金を売上高として計上していましたが、広告主からの收受代金から仕入代金を控除した手数料を売上高として計上してあります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は213,169千円減少し、売上原価は213,169千円減少しております。また、棚卸資産に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「流動負債」に表示していた「前受金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載してあります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,242,139	391,305	1,633,445	—	1,633,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	97	6,863	6,961	△6,961	—
計	1,242,237	398,169	1,640,406	△6,961	1,633,445
セグメント利益	279,873	13,479	293,353	1,300	294,653

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,300千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	株主管理プラットフォーム事業	広告事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,521,826	218,539	1,740,366	—	1,740,366
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,183	3,531	9,715	△9,715	—
計	1,528,010	222,070	1,750,081	△9,715	1,740,366
セグメント利益又は損失(△)	389,261	△9,305	379,956	—	379,956

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。